

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	戸田工業株式会社
【英訳名】	TODA KOGYO CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 賣來 茂
【本店の所在の場所】	広島市南区京橋町1番23号 三井生命広島駅前ビル
【電話番号】	(082) 577 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 沖本 和美
【最寄りの連絡場所】	広島市南区京橋町1番23号 三井生命広島駅前ビル
【電話番号】	(082) 577 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 沖本 和美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期 連結累計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	7,721	8,265	32,781
経常利益 (百万円)	510	239	1,195
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	371	143	981
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	319	41	1,708
純資産額 (百万円)	18,334	19,275	19,542
総資産額 (百万円)	49,375	48,863	47,918
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	64.55	24.95	170.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	64.44	24.88	169.98
自己資本比率 (%)	35.1	37.4	38.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

資産においては、スマホ向け非接触充電用フェライトシート等の売上高増加に伴い、売上債権及びたな卸資産等が増加し、流動資産が1,020百万円増加いたしました。加えて、有形固定資産が65百万円減少したこと等から、結果として前連結会計年度末に比べ944百万円増加いたしました。

負債においては、未払法人税等が217百万円、引当金が172百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が122百万円、借入金が1,248百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,211百万円増加いたしました。

純資産においては、親会社株主に帰属する四半期純利益143百万円が計上され、為替換算調整勘定の減少182百万円、配当金の支払い115百万円等から、前連結会計年度末に比べ266百万円減少いたしました。以上の結果、自己資本比率は1.0%減少して37.4%となりました。

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な輸出や設備投資に支えられ、企業業績や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、原材料価格の高騰や人手不足の影響から企業活動が圧迫される懸念があり、また、世界的な貿易摩擦が激しさを増すなど懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状態が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、基幹事業である磁石材料及び着色材料が堅調に推移するとともにスマホ向け非接触充電用フェライトシートの売上が伸長したことから、売上高は8,265百万円（前年同期比7.0%増）となりました。利益面においては、積極的な原価低減活動を行い、また販売費及び一般管理費の削減を推し進めたものの、原材料価格高騰の影響が大きく営業利益は238百万円（前年同期比43.9%減）となりました。営業外収支については、持分法適用会社の収益改善に取り組んだ結果、持分法による投資損失が前年同期比70百万円改善したものの、経常利益は239百万円（前年同期比53.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は143百万円（前年同期比61.4%減）となりました。

なお、当社は平成30年7月にTDK株式会社と資本業務提携を行うことを決議いたしました。本資本業務提携は今後の事業拡大による収益力向上に資するものと考えております。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

##### (機能性顔料)

当社の基幹事業として安定的に売上高及び利益を計上しており、売上高は前年同期比2.9%増の3,912百万円となりました。しかしながら、原材料価格高騰等による製造費用の増加により、セグメント利益は前年同期比22.6%減の595百万円となりました。引き続き販路拡大及びコスト削減を進めて環境の変化に対応してまいります。

##### (電子素材)

基幹事業である磁石材料が堅調に推移するとともに、スマホ向け非接触充電用フェライトシートの売上が伸長したことから、売上高は前年同期比10.4%増の4,462百万円となりました。しかしながら、原材料価格高騰等による製造費用の増加、また売上商品構成の変化等によりセグメント利益は前年同期比45.8%減の123百万円となりました。今後につきましても環境変化の激しい市場動向を注視し、当社グループでの生産体制を整備することで機会損失を防ぎ、さらなる拡大を目指してまいります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、77百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年7月30日開催の取締役会において、TDK株式会社との間で平成31年1月10日（予定）をもって資本業務提携を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,300,000
計	19,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,099,192	6,099,192	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	6,099,192	6,099,192	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	6,099	-	7,477	-	4,234

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成30年3月31日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,716,500	57,165	同上
単元未満株式	普通株式 40,592	-	-
発行済株式総数	6,099,192	-	-
総株主の議決権	-	57,165	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 戸田工業株式会社	広島市南区京橋町1番23号 三井生命広島駅前ビル	342,100	-	342,100	5.61
計	-	342,100	-	342,100	5.61

(注)株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。  
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,482	5,201
受取手形及び売掛金	8,126	8,468
商品及び製品	2,917	2,859
仕掛品	1,964	1,857
原材料及び貯蔵品	1,865	2,228
その他	797	513
貸倒引当金	73	26
流動資産合計	20,081	21,101
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,952	3,864
機械装置及び運搬具（純額）	4,216	3,994
土地	6,371	6,353
建設仮勘定	110	393
その他（純額）	409	388
有形固定資産合計	15,060	14,994
<b>無形固定資産</b>		
のれん	104	95
その他	840	807
無形固定資産合計	945	902
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,914	4,024
その他	7,921	7,844
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	11,832	11,864
<b>固定資産合計</b>	27,837	27,761
<b>資産合計</b>	47,918	48,863



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,425	3,547
短期借入金	8,704	8,637
1年内返済予定の長期借入金	3,152	3,215
未払法人税等	338	120
引当金	310	138
その他	1,769	1,974
流動負債合計	17,701	17,632
固定負債		
長期借入金	7,665	8,918
退職給付に係る負債	2,076	2,084
その他	931	951
固定負債合計	10,674	11,954
負債合計	28,375	29,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	8,897	8,900
利益剰余金	2,007	2,035
自己株式	1,546	1,547
株主資本合計	16,835	16,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	587
為替換算調整勘定	781	598
退職給付に係る調整累計額	243	237
その他の包括利益累計額合計	1,553	1,424
新株予約権	42	47
非支配株主持分	1,111	937
純資産合計	19,542	19,275
負債純資産合計	47,918	48,863

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,721	8,265
売上原価	6,130	6,986
売上総利益	1,591	1,279
販売費及び一般管理費		
従業員給料	297	277
研究開発費	101	77
その他	768	686
販売費及び一般管理費合計	1,167	1,041
営業利益	424	238
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	70	15
業務受託料	3	3
為替差益	80	28
保険解約返戻金	83	-
その他	34	40
営業外収益合計	285	102
営業外費用		
支払利息	66	50
持分法による投資損失	115	44
その他	18	6
営業外費用合計	199	101
経常利益	510	239
特別利益		
固定資産処分益	11	1
特別利益合計	11	1
特別損失		
固定資産処分損	6	8
特別損失合計	6	8
税金等調整前四半期純利益	515	233
法人税、住民税及び事業税	108	44
法人税等調整額	16	1
法人税等合計	125	45
四半期純利益	390	187
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	371	143

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	390	187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	59
為替換算調整勘定	112	135
退職給付に係る調整額	12	6
持分法適用会社に対する持分相当額	39	64
その他の包括利益合計	70	146
四半期包括利益	319	41
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320	14
非支配株主に係る四半期包括利益	1	26

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)	
BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	2,652百万円	BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	2,652百万円
戸田イスCORPORATION	768	戸田イスCORPORATION	763
(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ	440	(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ	417
(注)		(注)	
美戸先進材料股份有限公司	317	美戸先進材料股份有限公司	-
計	4,178	計	3,832

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	366百万円	430百万円
のれんの償却額	14	8

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	115	20.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	3,788	3,933	7,721	-	7,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	108	122	122	-
計	3,802	4,041	7,844	122	7,721
セグメント利益	769	228	997	573	424

(注)1 セグメント利益の調整額 573百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 559百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	3,906	4,359	8,265	-	8,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	103	109	109	-
計	3,912	4,462	8,375	109	8,265
セグメント利益	595	123	719	481	238

(注)1 セグメント利益の調整額 481百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 487百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	64円55銭	24円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	371	143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	371	143
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,758	5,756
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	64円44銭	24円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	9	16
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(資本業務提携、主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動並びに資本・業務提携の解消)

当社は、平成30年7月30日開催の取締役会において、TDK株式会社(以下、「TDK」といいます。)との間で、平成31年1月10日(予定)をもって資本業務提携を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

併せて、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に異動が見込まれます。

また、同取締役会において、平成24年12月28日に伊藤忠商事株式会社(以下、「伊藤忠商事」といいます。)と締結した資本・業務提携については、平成31年1月10日(予定)をもって解消することを決議しております。

・資本業務提携の概要

1. 資本業務提携の理由

当社は、創業以来、酸化鉄の開発および製造・販売を行っており、着色材料をはじめ磁石材料や磁気記録材料等を供給してまいりました。近年では酸化鉄で培った技術を他の素材にも展開することで、リチウムイオン電池用正極材料、電子部品用材料等の電子素材事業の基盤整備を推し進めています。

一方、TDKは、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として設立され、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びフィルム応用製品等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおられます。

今般、当社の国内外の既存事業の深化、新規事業の更なる展開を検討しておりましたところ、既に当社と一部事業で協業していましたTDKと、電子素材事業を中心とした、新商品の開発、国内外における原材料の調達、グローバルなネットワークを活用したマーケティング、ロジスティクス等で協働することが、当社グループのビジネスチャンスの一層の拡大に寄与すると判断し、当社はTDKとの広範な提携関係を協議してまいりました。

その結果、当社は、TDKと資本業務提携契約を締結し、業務提携を行うことが今後の事業の発展、株主の利益に資するものと判断いたしました。本提携は、当社及びTDKそれぞれの技術・開発力、販売力、あるいは情報力などを持ち寄り、相互に補完することにより、両社が企図する製品競争力の強化や販売拡大、新市場の開拓などの実現を目指すものであります。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 資本提携の内容について

当社の筆頭株主である伊藤忠商事は、「 . 資本・業務提携解消の概要」に記載のとおり、当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)1,260,000株をTDKへ譲渡します(以下「本件譲渡」といいます。)。なお、本件譲渡の実行は、必要な政府機関等の許認可が得られることが条件となっており、平成31年1月10日を予定しております。

これにより、TDKが既に保有している199,400株とあわせて、TDKが保有する当社株式は1,459,400株となり、当社の発行済株式数に対する割合(自己株式を含む)は23.93%となります。

(2) 業務提携の内容について

当社及びTDKは、両社が保有するリソースやノウハウを活用し、電子部品用途の材料・素材に係る商品の企画・開発、販売協力、並びに物流業務に関する効率化・共有化を進めます。業務提携の詳細については、今後、両社で協議の上、決定いたします。なお、本件譲渡の実行は、必要な政府機関等の許認可が得られることが条件となっていますので、業務提携の開始時期についても本件譲渡の実行時である平成31年1月10日を予定しております。

(3) 取締役の派遣について

平成31年6月に開催予定の当社第86期定時株主総会における承認を条件として、当社は、TDKより指名される2名の取締役を選任する予定であります。

3. 資本業務提携の相手先の概要（平成30年3月31日現在）

(1) 名称	TDK株式会社
(2) 所在地	東京都港区芝浦三丁目9番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石黒 成直
(4) 事業内容	電子部品の製造販売
(5) 資本金	32,641百万円

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年7月30日
(2) 資本業務提携契約締結	平成30年7月30日
(3) 株式譲渡契約締結（TDK・伊藤忠商事間）	平成30年7月30日
(4) 株式譲渡の実行（TDK・伊藤忠商事間）	平成31年1月10日（予定）
(5) 資本業務提携の開始	平成31年1月10日（予定）

・主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動の概要

1. 異動が見込まれる経緯

本件譲渡が実行されることにより、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が見込まれます。これにより、当社は、伊藤忠商事の持分法適用関連会社から外れ、TDKの持分法適用関連会社となることが見込まれます。

2. 異動前後における伊藤忠商事の所有する議決権の数及び総株主の議決権の数に対する割合

	属性	議決権の数 (所有株式数)			総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計		
異動前（平成30年3月31日現在）	その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主	12,600個 (1,260,000株)	-	12,600個 (1,260,000株)	22.04%	第一位
異動後	-	-	-	-	-	-

3. 異動前後におけるTDKの所有する議決権の数及び総株主の議決権の数に対する割合

	属性	議決権の数 (所有株式数)			総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計		
異動前（平成30年3月31日現在）	-	-	1,994個 (199,400株)	1,994個 (199,400株)	3.49%	-
異動後	その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主	12,600個 (1,260,000株)	1,994個 (199,400株)	14,594個 (1,459,400株)	25.53%	第一位

(注) 1. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、平成30年3月31日の総株主の議決権の数57,165個に基づいて算出しております。



2. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。

4. 異動予定年月日

平成31年1月10日(予定)

. 資本・業務提携解消の概要

1. 資本・業務提携解消の理由

当社は、伊藤忠商事と平成24年12月28日に資本・業務提携(以下「本業務提携」といいます。)を行い、伊藤忠商事の有する国内外における原材料の調達、グローバルなネットワークを活用したマーケティング、ロジスティック、新商品の開発能力等を有効に活用して、両社での販売拡大、製品競争力の強化や新市場の開拓を行ってまいりましたが、伊藤忠商事がTDKにその保有する当社株式の全てを売却することとなったことに伴い平成31年1月10日(予定)に本業務提携を解消することについて、決議いたしました。

2. 相手方に取得されている株式の数及び発行済株式数(自己株式を含む)に対する割合

1,260,000株 20.66%

3. 日程

(1) 取締役会決議日 平成30年7月30日

(2) 資本・業務提携の解消日 平成31年1月10日(予定)

2【その他】

平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	115百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月28日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

戸田工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河合 聡一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。